

山形保険医新聞

Yamagata medical practitioners newspaper

発行
山形県保険医協会
〒990-0043 山形市本町二丁目1の2フコク生命ビル
電話 023 (642) 2838
FAX 023 (642) 2839

購読料 年共1ヵ月 500円
印刷 コロニー印刷

第515号

10月号 TOPICS

秋のPR号

今月号はまだ会員に
なられていない先生
にもお送りしています



7月14日、協会が加盟する山形県社会保障推進協議会が県に要請書を手渡し、懇談を行った。

協会は、子ども医療費の18歳まで無料化、妊産婦医療費助成制度の創設、補聴器の購入費用の助成、75歳以上の医療費窓口負担2割化中止を国に求めることなどを訴えた。

県の担当者は、子ども医療費について高校生まで無償化を引き続き政府に提言していくと回答。山形県では、今年7月時点で18歳まで何らかの助成を行う市町村が8割に達している。懇談では、居住する自治体で格差が生じないよう、県と

して対象の引き上げを行うよう要請した。

妊産婦医療費助成制度については、政府の動向を注視していくとの回答だった。妊娠後から産後一定の期間まで、診療科に関わりなく保険診療の自己負担分を助成する「妊産婦医療費助成制度」は、全国で167自治体が実施している。青森県や岩手県では県の事業として実施しており、新潟では今年から県内全市町村で行われている。県内では実施自治体がないが、全国で制度が広がっており、山形でも制度を創設するよう求めた。

高齢者の難聴への支援は庄内町が独自に実施しているが、県の支援はない。県の担当者は「引き続き政府の動向を注視し、全国一律の基準による支援制度の創設に向け、他の都道府県と足並みを揃えた提案を検討していく」と回答した。

75歳以上の医療費窓口負担2割化の対象者は、山形県では2万7千人、割合では13・9%と算出されている。「3年間の配慮措置があることの周知に努め、受診控えがないかどうかなど状況の注視や必要があれば配慮措置の延長などを提案

医療機関、患者の声伝え 社会保障の充実を県に要請

述べて。協会から、「今でも薬代だけで月1万円を超える」など、2割化中止を求める署名に寄せられた声を紹介。配慮措置自体が複雑であることも説明し、2割化の中止を国に求めるよう訴えた。

電気料金等光熱水費高騰、食材料費値上げによる医療機関の状況についても言及。協会が行った緊急調査結果と寄せられた医療機関の声を伝え支援を要請した。県側より、「関係機関の状況を調査している。今後対応を検討していきたい」との回答があった。

山形県保険医協会

第47回定期総会のご案内

日時：2022年11月19日(土)

会場：大手門パルズ3階 ホール霞城
山形市木の実町12-37

総会議事 16:00~17:00
(活動方針、予算・決算、役員選挙)

今年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民公開講演会と懇親会は中止いたします。会員の皆様への総会のご案内は10月上旬に発送しております。

📷 新年特別号 投稿写真を募集します

山形保険医新聞1月号(1月15日発行)は、新年特別号と題し、1面と6面をカラーでお届けいたします。現在、1面を飾る写真を募集中です(薄謝あり)。

- ① 写真について
テーマは特にありません。撮影時期も問いません。写真に関するエピソード等を添えて、ご応募ください。
- ② 個人情報について
差し支えなければ掲載させていただきますが、匿名での掲載も可能です。
- ③ 募集期間について
紙面構成の都合上、11月30日(水)までとさせていただきます。
- ④ 応募方法について
協会宛てに電話またはファクシミリでご一報ください。

お問い合わせ先：山形県保険医協会
TEL 023 (642) 2838 FAX 023 (642) 2839

山形県保険医協会 2022年後期 医療安全管理
院内研修用テキストとWeb配信のご案内

医療・歯科
保健所立入検査対応

医療安全管理

患者トラブルの最近の特徴と 対処方法(前編)

動画解説
元大阪府保険医協会事務局次長

尾内 康彦

院内感染対策

新型コロナ クラスター発生の事例と対策

動画解説
ICD(インフェクションコントロールドクター)認定医
山形県保険医協会理事長

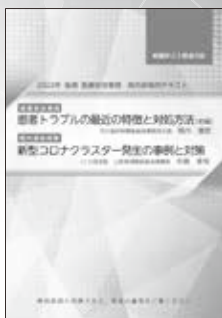
中島 幸裕

動画時間 医療安全管理 約60分、院内感染対策 約15分(予定)

視聴期間 11月1日(火)・11月30日(水)

視聴方法 Web 配信方式
インターネットによる視聴環境をご準備ください
視聴方法、ID、パスワードはテキストをご覧ください

対象 会員医療・歯科診療所、病院の全ての職員



A4版

テキスト、
視聴とも

無料です
(要申込)

秋のPR号

6面

頼れる共済制度のご案内
入会の申し込み、共済資料の
ご請求は協会ホームページから



令和4年7月8日、安倍晋三元首相が狙撃されました。犯人の人生を狂わせ、家族を崩壊させた世界平和統一家庭連合(旧統一教会)への恨みが動機でした。旧統一教会と深い関わりを持つと信じ、安倍元首相を標的としたことが明らかになりました。旧統一教会は、1960年代後半から、反社会的な「原理運動」による家庭崩壊、学業放棄が社会問題になり、1980年代以降、霊感商法や集団結婚式がマスコミを賑わせました。「この世は悪にまみれた堕落了した世界だ。旧約聖書のアダムとエバ(イブ)に罪の元があり、エバが悪魔と関係したことに由来する」と教えています。植民地支配で韓国を苦しめた日本はその悪を代表するエバ国家で、韓国は正義を代表するアダム国家だとも教えています。日本は韓国に負けることが使命とされ、旧統一教会の韓国や米国での活動資金を提供する責務があるとされています。旧統一教会と政治家との関係が取り沙汰されています。岸田首相は、7月12日には安倍元首相の「国葬儀」を早々と宣言し、9月27日に執り行われました。国葬儀を区切りとして旧統一教会問題を有耶無耶にしようとしているのではないかと勘繰る人もいます。国葬儀実施の決定プロセスも不透明なままです。日本の民主主義が危ういのではないかと心配しています。(N)